

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(2009年1月)
 ~ 製造業を中心に大幅な減少傾向が続く ~

発表日 2009年3月11日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 副主任エコノミスト 齋藤 俊輔
 TEL : 03-5221-4524

(単位: %)

		民需 - 船舶・電力を除く						代理店		官公需		外需	
		製造業		非製造業		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
07	1-3月	▲0.2	▲3.3	▲1.2	▲1.3	▲1.2	▲4.7	▲8.0	▲1.9	13.1	▲11.4	1.1	▲0.9
	4-6月	▲1.6	▲10.8	▲2.5	▲10.9	▲0.6	▲10.8	5.0	▲3.7	15.6	23.7	3.5	13.3
	7-9月	1.4	▲1.4	1.8	▲5.5	1.0	2.4	1.0	3.6	▲22.2	▲7.3	▲0.1	11.8
	10-12月	0.6	0.0	6.1	3.4	▲1.1	▲2.1	▲6.7	▲8.7	3.8	5.1	1.7	6.0
08	1-3月	2.2	0.8	▲5.9	▲1.5	6.5	2.6	3.7	1.9	▲2.2	6.9	3.4	5.5
	4-6月	0.6	5.3	2.7	4.9	1.0	8.0	3.2	0.7	5.9	▲15.9	▲3.9	1.0
	7-9月	▲10.4	▲6.9	▲10.9	▲8.5	▲12.0	▲5.7	▲10.8	▲10.7	▲10.1	▲2.5	▲7.3	▲6.1
	10-12月	▲16.7	▲23.7	▲21.5	▲33.1	▲10.8	▲15.8	▲15.6	▲19.3	▲1.5	▲8.4	▲34.2	▲38.5
09	1-3月(見)	4.1	▲22.5	▲6.8	▲33.2	11.8	▲12.6	0.2	▲22.4	▲17.2	▲16.6	9.7	▲36.7
08	1月	17.3	11.4	8.0	3.5	22.8	19.1	6.8	▲1.2	4.6	▲27.8	25.7	39.8
	2月	▲12.3	2.4	▲9.2	▲1.5	▲13.6	5.2	4.0	8.4	6.3	▲10.1	▲13.2	5.9
	3月	▲8.3	▲6.2	▲7.0	▲4.9	▲9.5	▲7.1	▲5.7	▲1.1	▲12.7	32.7	▲16.1	▲13.7
	4月	5.5	0.5	1.9	0.9	8.8	0.3	3.3	▲1.3	23.7	5.8	4.6	▲4.7
	5月	10.4	5.1	12.2	▲1.0	8.8	10.5	15.2	14.8	▲13.9	▲17.5	21.1	6.8
	6月	▲2.6	9.7	3.9	13.8	▲3.3	12.4	▲19.7	▲9.5	4.4	▲31.1	▲12.1	0.8
	7月	▲3.9	▲4.7	▲10.4	▲4.9	▲2.4	▲4.9	2.0	▲3.7	▲4.9	▲2.4	▲14.4	▲7.2
	8月	▲14.5	▲13.0	▲13.9	▲12.2	▲14.9	▲13.6	▲10.6	▲27.4	▲4.4	▲9.1	14.8	▲9.3
	9月	5.5	▲4.2	9.7	▲8.6	▲1.3	▲0.1	13.6	1.4	▲1.0	1.5	3.1	▲2.5
	10月	▲4.4	▲15.5	▲2.2	▲18.4	▲2.3	▲13.7	▲9.8	▲13.2	▲0.2	▲9.6	▲37.2	▲44.2
	11月	▲16.2	▲27.7	▲33.2	▲43.7	0.5	▲14.3	▲13.4	▲21.4	10.9	▲3.6	▲14.4	▲44.0
	12月	▲1.7	▲26.8	7.0	▲35.9	▲8.3	▲18.9	▲5.9	▲23.6	▲17.3	▲11.4	27.6	▲29.4
09	1月	▲3.2	▲39.5	▲27.4	▲56.7	13.5	▲24.9	1.0	▲28.2	24.2	5.3	▲49.0	▲71.2

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○ 4ヵ月連続の減少

1月の機械受注(船舶電力除く民需)は前月比▲3.2%と事前予想(コンセンサス:同▲4.8%、レンジ:同▲11.0%~+2.0%)を小幅上回った。この結果、1987年4月からの現行統計が始まって以来、初めて4ヵ月連続の減少となっており、足元の機械受注が大幅な減少傾向を辿っているとの判断に変わりはない。

業種別にみると、製造業は前月比▲27.4%と2ヵ月ぶりに大幅な減少となった。内訳をみると、鉄鋼業(同▲75.0%)で大型案件とみられる前月の大幅な押し上げからの反動の影響が大きい。加えて、相変わらず一般機械(同▲28.9%)、自動車工業(同▲36.2%)など輸出関連産業は大幅な減少傾向が続いている。10-12月期の大企業製造業は赤字に転落するなど、これまで設備投資を牽引してきた輸出関連産業の痛手は大きくなっている。こうしたことから、企業の投資抑制が続いており、製造業は大幅な減少傾向が続いている。一方、非製造業(船舶電力除く)は、単月の振れが大きいその他非製造業の大幅な増加(同+35.9%)などから、同+13.5%と2ヵ月ぶりの増加となっている。

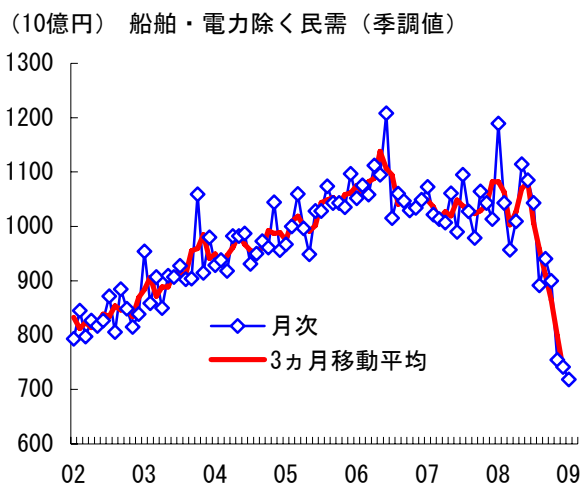
以上のように、①世界経済の悪化による需要減退、②企業収益の大幅な減少、③稼働率の急低下による設備過剰感の高まり、などを背景として、足元の機械受注は製造業を中心に大幅な減少傾向を辿っている。設備投資に対して1~2四半期程度の先行性を有する機械受注の状況を踏まえると、年前半の設備投資は減少ペースを速めると考えられる。

○ 1-3月期も見通し下振れの見込み

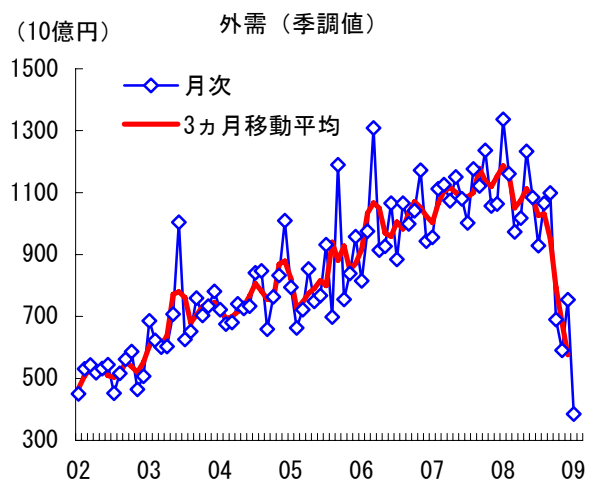
1月水準の10-12月期平均対比は▲10.1%となっている。1-3月期の内閣府見通し(前期比+4.1%)

を達成するためには、2、3月にそれぞれ前月比+14.9%以上、前期比横ばいを維持するにも、それぞれ同+10.8%以上も必要となってくる。昨日公表された2月工作機械受注（内需）の速報値は、前年比▲85.6%（前月：同▲83.7%）と減少率が小幅拡大している。また、1-3月期の鉱工業生産は前期比2割程度の減産が見込まれていること、上場企業の年度末決算が相当厳しく予想されていること、など企業部門の深刻な状況を勘案すれば、内閣府見通しの達成は困難であり、1-3月期も3四半期連続の減少となる公算が大きい。

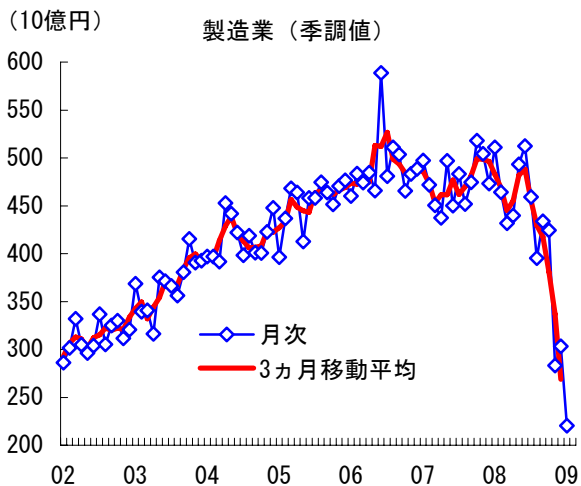
先行きの設備投資を展望すると、まず当面の企業収益は、売上高の本格的な減少を背景に大幅な減少傾向が続く見込みだ。設備過剰感、減産継続による稼働率の低下傾向などを背景にさらに高まっていくだろう。また、輸出が下げ止まるには、各国の景気刺激策の効果が顕在化する年後半までは待たなければならない。こうした厳しい状況を踏まえると、設備投資は引き続き大幅な減少傾向を辿っていくと予想される。設備投資が下げ止まるには、輸出、企業収益が底入れしてくることが必要となってくる。この条件を満たし、さらにラグなどを考慮すれば、設備投資の下げ止まりは来年以降と予想される。



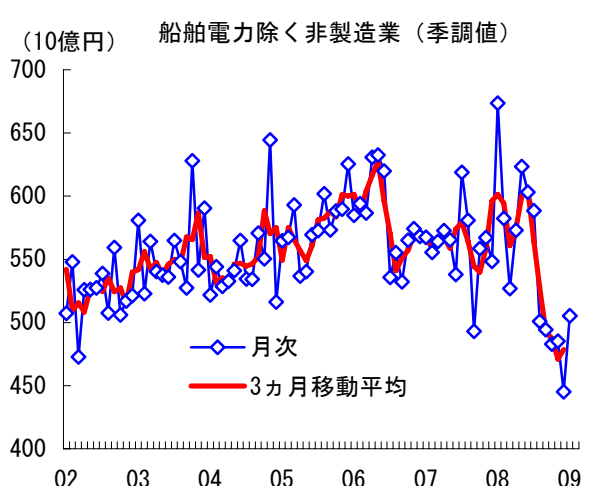
(出所) 内閣府「機械受注統計」



(出所) 内閣府「機械受注統計」

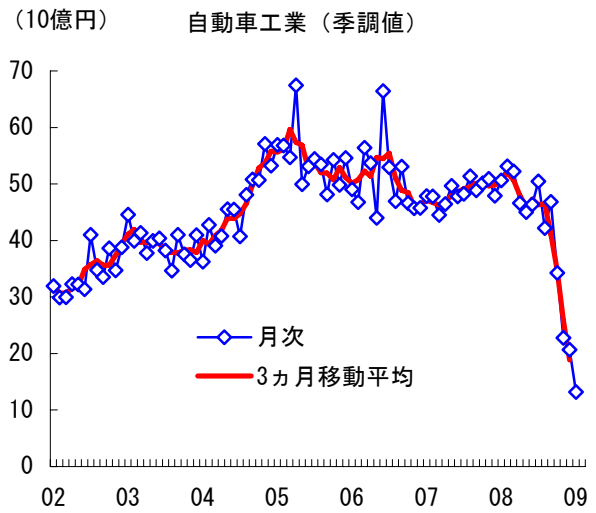
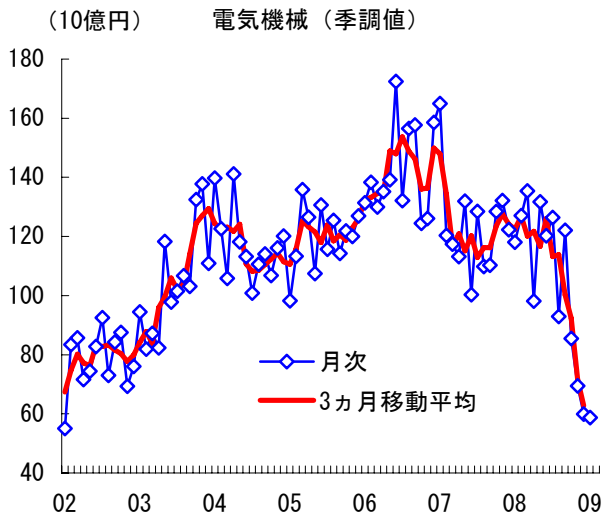


(出所) 内閣府「機械受注統計」

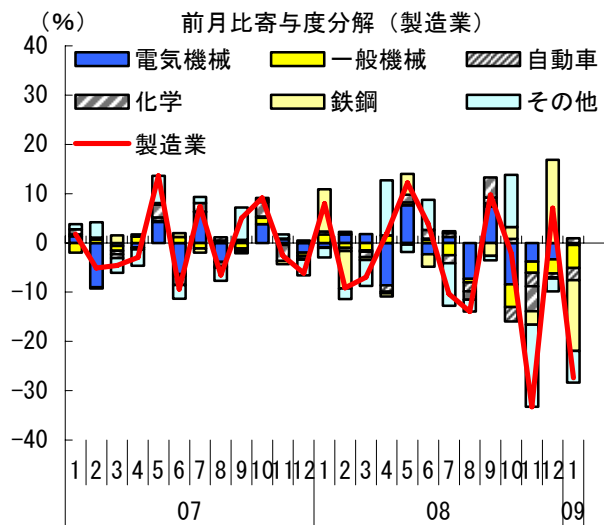


(出所) 内閣府「機械受注統計」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

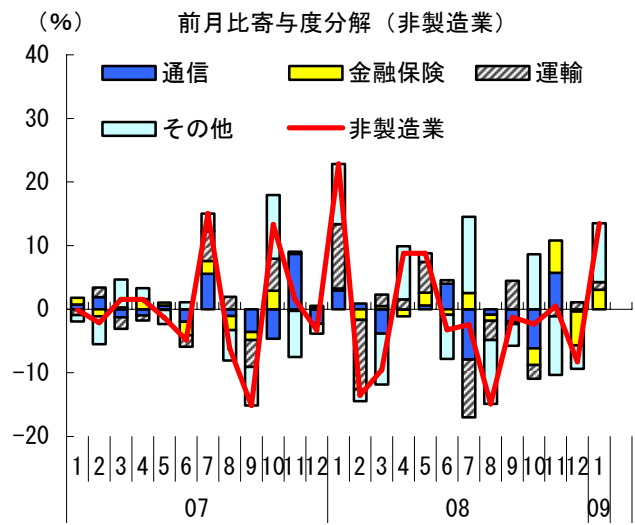


(出所) 内閣府「機械受注統計」



(出所) 内閣府「機械受注統計」

(出所) 内閣府「機械受注統計」



(出所) 内閣府「機械受注統計」